

## 【アメリカ】債務上限引上げと財政赤字削減の予算コントロール法成立

海外立法情報課・廣瀬 淳子

\* 連邦政府の債務上限引上げと財政赤字削減策を柱とする予算コントロール法が、2011年8月2日にオバマ大統領の署名を経て成立した。財政赤字削減が実施されない場合は、自動的に一律に予算が削減されるトリガー条項も盛り込まれた。

### 債務上限引上げ

予算コントロール法(P.L.112-25)は、2012年度から2021年度までの10年間で連邦政府の債務の上限を14兆3千億ドルから最少で2兆1千億ドル、最大で2兆4千億ドル引き上げることが可能とする法律である。ただし、債務上限の引上げ額は、財政赤字の削減と連動する仕組みとなっており、財政赤字も今後10年間で最少で2兆1千億ドル、最大で2兆4千億ドルが削減される。

債務上限引上げ額のうち、9千億ドルについては、大統領が求めれば引き上げられる。4千億ドルについては連邦議会への通知のみで、5千億ドルについては連邦議会が引上げを承認しない共同決議を可決しなければ自動的に引き上げられる。

残りの1兆5千億ドルについては、後述する両院合同特別委員会の勧告案に基づき、連邦議会が2012年1月15日までに財政赤字を今後10年間で1兆5千億ドル以上削減する法律を成立させれば、1兆5千億ドル引き上げられる。財政赤字の削減額が1兆2千億ドルまでの場合は、債務も同額を上限額として引き上げられる。削減額が1兆2千億ドル以下の場合は、上限は1兆2千億ドル引き上げられる。ただし、いずれの場合も連邦議会は引上げを承認しない共同決議を可決することができる。

### 財政赤字削減

この法律により今後10年間で財政赤字は最大2兆4千億ドル削減されるが、このうち1兆5千億ドルは、両院合同特別委員会の勧告によって、9千億ドルは裁量的経費に上限を設けること等によるとされている。

今後10年間の裁量的経費の上限額は、表のとおりである。ただし、アフガニスタンやイラクでの戦費、テロとの戦いや緊急時に対応する予算については、対象外である。

表 裁量的経費の上限額(注)

年度	上限(兆ドル)	年度	上限(兆ドル)	年度	上限(兆ドル)
2012	1.043	2016	1.107	2020	1.208
2013	1.047	2017	1.131	2021	1.234
2014	1.066	2018	1.156		
2015	1.086	2019	1.182		

この上限額を上回る予算法案は、原則として両院で審議できない。

2012年度予算と2013年度予算については、国防予算とそれ以外の予算について各々上限を設定し、削減額が配分される。2014年度以降については、このような区分はされていない。

### 両院合同特別委員会の設置

新たに設置される財政赤字削減両院合同特別委員会(Joint Select Committee on Deficit Reduction:合同委員会)は、今後10年間で最低でも1兆5千億ドルの赤字削減の勧告案とその法案を2011年11月23日までに作成しなければならない。合同委員会の削減案に対して、連邦議会は2011年12月23日までに、賛成か反対の投票をする。勧告案に対して、修正は認められない。勧告案を実現する財政赤字削減法は、2012年1月15日までに成立させなくてはならない。成立しない場合や財政赤字の削減額が1兆2千億ドルを下回った場合は、トリガー条項が発動され予算の一律削減が実施される。予算の削減は、行政管理予算局(OMB)によって実施される。一律削減額は、今後10年間で最大1兆2千億ドルである。削減額の半分は国防予算から、半分は非国防予算からとされ、裁量的経費と義務的経費がともに対象となる。

合同委員会は12名の両院議員で構成され、上院の多数党、少数党の院内総務が3名ずつ、下院議長と少数党院内総務が3名ずつ任命する。委員は次のとおりである。

共同委員長(下院):ジェブ・ヘンサーリング(共和党)、デイブ・キャンプ(共和党)、フレッド・アプトン(共和党)、ザビエラ・ベセラ(民主党)、ジェームズ・クレイバーン(民主党)、クリス・ヴァンホーレン(民主党)、共同委員長(上院):パティ・マーレイ(民主党)、マックス・ボークス(民主党)、ジョン・ケリー(民主党)、ジョン・カイル(共和党)、ロブ・ポートマン(共和党)、パトリック・トゥーミー(共和党)

### 財政均衡憲法修正等

予算コントロール法には、ティーパーティー系議員の要求していた、憲法修正に関する条項も盛り込まれた。連邦議会両院は、2011年10月1日から12月31日の間に、連邦憲法に財政均衡条項を盛り込む修正案を本会議の採決に付さなくてはならない。両院には既に複数の憲法修正案が提出されている。

この他、低所得世帯向けのペル奨学金に対して2012年度と2013年度で170億ドルの予算を認めている。また、大学院生向けの学生ローンの金利への補助の削減なども定めている。

注(インターネット情報は2011年9月20日現在である。)

・Congressional Budget Office, "CBO Analysis of August 1 Budget Control Act," August 1, 2011.  
<<http://www.cbo.gov/ftpdocs/123xx/doc12357/BudgetControlActAug1.pdf>>